



元売仕切りは値上げに転じたが、足元の原

## WTI先物

# 半月ぶり70ドル割れ コロナ変異株急拡大で

油市場は下落方向に振られている。ニューヨーク市場のWTI先物（期近・終値）は4日、68ドル15セントに前日比2ドル41セント下がり、期近物としては7月20日以来ほぼ半月ぶりに70ドルを割り込んだ。

WTIは7月30日に73ドル95セントをつけていたが、8月入りとともに3日続落しこの間に5ドル80セントの大幅下落を示した。北海プレントは同日、前日比2ドル3セント安の70ドル38セントと70ドル割れが近づいた。下落要因としては、新型コロナウイルス変異株の急速な拡大による経済の先行き懸念が大きいとされる。米原油在庫増も市場の重しになり、WTIの下げ幅はプレントより大きかった。元売のコストに大きな影響をおよぼす中東産原油はWTIほどではないが、下落している。市場筋では「次週の仕切り改定は下落確実」（広域特約店卸担当者）の声が聞かれ、すでに下げ幅のさやあてが始まっている。

新型コロナウイルスが原油市場に影響し始める前の2020年1～2月頃のWTI先物は50～60ドル程度だった。原油価格はすでにコロナ禍を脱しており、現在の水準は当時より10ドルほど高い。米国でガソリン需要がコロナ前の水準に戻るなど、需要回復が着実に進む一方、供給面はOPECプラスの協調体制が維持されている。

短期的な相場変動はともかく、数カ月単位では、主要産油国が「コロナ前プラス10ドル」を適正な価格水準と判断するかどうかで、価格ボジションが決まるとみられる。



## 大豆ミール、7～9月3%値上がり 原料高や円安で

主に家畜の飼料となる国産の大豆ミールの7～9月の大口取引価格が前期（4～6月）比3%高で決着した。値上げは4四半期連続。中国で畜産向けの需要が底堅い。原料の大豆の高値が続いたほか、競合する輸入品も割高となり価格を押し上げた。畜産農家のコスト負担が増す。

製油各社は大豆や菜種を輸入し、食用油を生産する。油を搾る際に発生する搾りかすがミールだ。国産ミールは製油各社が配合飼料各社と、四半期ごとに値決める。

7～9月は大豆ミールが1トン7万9200円と前期に比べ2500円前後高い。値上がり幅は前期（7～8%）に比べて縮小したものの、3四半期連続で最高値を更新した。

7～9月の価格は4～6月の国際相場や需給などを参考にする。指標となる米シカゴ市場の大豆ミール先物価格（期近）は4月以降上昇傾向で推移し、5月中旬には前年同期比で5割以上高い1米トン（約910キロ）450ドル前後になった。

中国の飼料需要は底堅い。2018年のアフリカ豚熱（ASF）の流行で減った養豚数は20年以降に回復。現在は4億頭以上と、流行前（17年）を2割以上上回る。

新型コロナウイルスの感染拡大が世界で広がるなか、経済活動の正常化もいち早く進んだ。豚肉の消費も堅調とみられる。ミールの原料になる大豆の輸入が堅調なほか、米産地の高温による減産観測も重なり大豆先物価格を押し上げた。これにつられる形で、ミールの先物も値上がりした。

為替の円安も進み、7～9月の価格交渉は当初「前期に比べ4000～5000円高くなる雰囲気だった」（配合飼料会社）。中国の旺盛な需要で、国産と競合する中国産ミールも従来より調達しにくくなった。

その後、ミール先物は米大豆産地の高温乾燥が和らぐとの見方から下落した。6月下旬には350ドルと約8カ月ぶりの安値となった。こうした動きを踏まえ、値上げ幅は想定より圧縮された。

菜種ミールは大豆ミールの価格を基準に決める方式で、大豆ミールに連動して値上げ決着した。1トン5万8300円前後と、1700円程度（3%）高い。

ミール高は飼料にも波及する。飼料最大手の全国農業協同組合連合会（JA全農）は7～9月の農家向け出荷価格を、4～6月に比べ全畜種平均で1トン4700円（6%程度）引き上げた。値上げは4四半期連続だ。

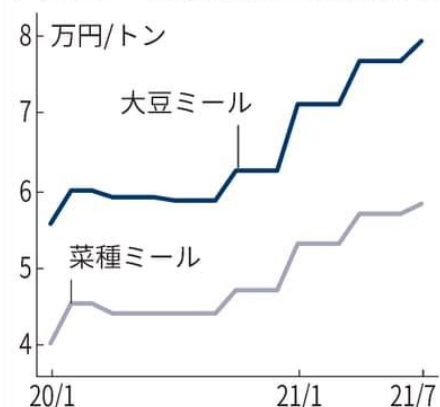
飼料代は農家の経営コストの4～6割を占めるとされ、急激な上昇は畜産農家の経営に打撃となる。飼料業界にはメーカーと農家で積み立てた資金を価格高騰時に農家に払う仕組みがある。

4～6月は原料価格が基準を上回ったとして、7月下旬以降に1トン9900円が農家に支払われる。価格の上昇幅が大きく、8年ぶりに通常より額を上積みする措置がとられた。

北海道のある養鶏業者は「補填金がなければ赤字だったかもしれない」と話す。畜産・外食の平田牧場（山形県酒田市）は飼料代の上昇などを理由に、6月納品分から豚の部分肉を1キロあたり7～8%値上げした。値上げは7年ぶりだ。

同社は「経営努力だけでは吸収できない」としている。大豆ミールの高値が続けば、畜産製品や加工品への転嫁を通し消費者の負担が増える可能性もある。

国産ミール価格は上昇が鮮明



## 石油事業 成長領域育てる源泉

短期的には新型コロナウイルス禍、将来を見据えればカーボンニュートラルと、石油業界は大きな変化に直面している。変化の真ただ中で、コスモエネルギーグループの精製部門を担うコスモ石油の社長に就任した鈴木康公氏に、足元と中長期の課題および対応策を聞いた。

――社長就任にあたり、供給も始まり、当社のコスモ石油はコスモエネルギーグループ内維持しています。コロナ禍でも取り組むべき最も資産が多く、ナ禍でも取り組むべき抱える社員数も多い。ことは変わらず、無事グループの成長のため、故で労災を起こさず、安定的に供給を続けることが一番の競争力であり、身の引き締まる思っています。

### 社長 長場 新登

――足元と中長期の課題について  
精製事業の一番の柱は安全です。千葉製油所は東日本大震災時の事故の教訓を生かし、4月には経済産業省からスーパー認定を取得

## 安定供給継続 一番の競争力 2050年へ“New”見出す



### コスモ石油 鈴木康公氏

鈴木 康公（すずき・やすひろ）氏＝1961年生まれ、青山学院大学理工学部卒業。1985年大協石油入社、2016年コスモエネルギーホールディングス執行役員人事総務部長、2017年執行役員経営企画部長、2018年常務執行役員、同年取締役常務執行役員、2020年代表取締役常務執行役員、2021年4月コスモ石油代表取締役社長。

することができました。製油所員をはじめとする社員全員の安全に対する努力の賜物ですが、同時に大きな責任を担ったことを意味

します。緊張感を持つた。次の方策については、第7次連結中期経営計画に織り込んでいきます。2050年カーボンネットゼロ”

第6次連結中期経営計画（2018年度から5カ年）で予定して、2030年までにCO<sub>2</sub>削減を省エネでどこまで実現できるか、具体的には熱源や電源などの燃料転換が課題になると考えています。2050年を見据えると、どの技術がフレックス化するのか、社会実装までのコストは誰が負担するのかなど、極めてチャレンジングです。需要動向を注意深くウォッチし、収益につながる投資を冷静に検討していきます。

――安定稼働への対応  
2016年に製油所需要減が進めば、製油所体制見直しの議論も避けられないでしょうが、当面は現状の体制を維持しながら、グループ全体の方向性を踏まえ、石油事業・製油所のあり方を描いていきたいと考えています。

――現在の製油所体制をどう考えているか  
当社は千葉と四日市、堺の3製油所体制です。以前より地域内への連携が進み、また四日市のボトム留分を堺に運び、カーターで処理するなど、3製油所が一体運営に取り組んでい

――将来的に二層の需要減が進めば、製油所体制見直しの議論も避けられないでしょうが、当面は現状の体制を維持しながら、グループ全体の方向性を踏まえ、石油事業・製油所のあり方を描いていきたいと考えています。

――大切にしている言葉など  
社長就任の日に社員には、法令やルールを守るの当たり前として、自分にも周囲にも「誠実」に取り組んでほしいと話しました。また父からは「自分ひとりで生きているのではなく、人に生かされている」ことを教わり

## 鹿島

### 全現場でCO<sub>2</sub>排出量を把握／工種ごとの特徴踏まえ有効な削減策立案へ

鹿島がカーボンニュートラル実現へ向け、建設現場での二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出量の分析を加速している。2020年度から一定規模以上の全現場を対象に、CO<sub>2</sub>排出量データのモニタリングを開始。全現場からのデータを分析した結果、工種や工事ごとのエネルギー消費量の違いが明らかになりつつあるという。今後、各現場の工種や工事進捗（しんちよく）データと組み合わせて分析し、より有効な対策の推進に生かす。

19年に開発した環境データ評価システム「edes」（イーデス）は、建設現場ごとに施工CO<sub>2</sub>排出量や建設廃棄物発生量、水使用量を月単位で集計して見える化する。20年度から運用を始め、約700現場からデータを取った。現場ごとにエネルギー消費量を把握し、同社全体の施工CO<sub>2</sub>排出量を集計している。一部の現場では、発注者に報告しているという。

全現場のデータを生かして、施工高1億円当たりのCO<sub>2</sub>排出量（CO<sub>2</sub>排出量原単位）を把握。土木では、平均より2倍以上の工種や、半分程度の工種があったという。建築の場合は、着工直後の基礎工事と竣工間際の内装仕上げ工事ではCO<sub>2</sub>排出量原単位が大きく違っていた。

今後、工種や工事進捗ごとのCO<sub>2</sub>排出量データをエネルギー消費量予測機能システムに組み入れ、現場管理に活用する。CO<sub>2</sub>削減で注力すべきポイントの抽出や精度の高い予測の実施、削減効果の提示などを目指す。



## 三和酒類 揖田グリーンバイオ事業所 焼酎かす食品原料に九州・沖縄 拠点を探る

本格麦焼酎「いいちこ」の三和酒類（大分県宇佐市）は発酵技術と創意工夫を通じ、消費者へ新たな価値を提供することに挑んでいる。麦焼酎を造る際に出る焼酎かす（大麦発酵液）の有効活用もそうした取り組みの一つだ。宇佐市内で2009年に操業を始めた「揖田グリーンバイオ事業所」はその専用拠点であり、食品・飼料の原料を生産し、温暖化ガス排出量の削減を実現している。

三和酒類は大分県内に4つの製造拠点を持つが、敷地面積が2万6500平方メートルある同事業所だけが酒を造っていない。近くにある本社工場と県西部の日田市にある日田蒸留所で1日に計200トン以上出る焼酎かすの6割を受け入れ、機能性食品や乳牛などを与える飼料の原料などに加工する。残りの焼酎かすは本社工場で、飼料原料などにしている。

同事業所の竹嶋直樹所長は「発酵技術に強くこだわってきた三和酒類らしい事業拠点だ」と胸を張る。特に力を入れているのが機能性食品原料の生産だ。

焼酎かすの有効成分を抽出した「発酵大麦エキス」はアミノ酸のほか、健康効果が高いとされるポリフェノールなどの成分を含んでいる。その発酵大麦エキスを乳酸菌発酵してつくる「大麦乳酸発酵液ギャバ」には一時的に落ち込んだ気分を前向きにしたり、弾力を維持して肌の健康を守ることを助けたりする効果があるという。三和酒類はそれぞれの機能について特許出願中だ。

ギャバは業務用原料として、食品や化粧品などのメーカーが注目する。ギャバや発酵大麦エキスなどを生産する食品加工エリアはここ4～5年、ほぼフル稼働の状態が続いている。自社でも機能性表示食品として、ギャバを配合した「大麦若葉青汁 大麦のちから」（30袋、3996円）と「眠りメンテ」（14袋、1944円）を販売している。

バイオマス飼料化エリアでは、飼料の原料をつくる。併せて、焼酎かすを微生物の力で発酵させてバイオガスにし、エネルギー源としても活用する。その結果、年間の二酸化炭素（CO2）排出量は07年に比べ約3000トン少ない状態を維持している。杉の木なら21万本が1年に吸収する量だ。排水を処理する過程で出る汚泥は脱水して肥料の原料にするなど、資源の循環にも徹底してこだわっている。

同事業所が受け持つ「食品事業」の売上高は清酒やワインと同様、会社全体（2020年7月期で429億円）の1%に満たない。だが、担当の高下秀春取締役は「機能性食品原料は将来、（主力である）焼酎に匹敵する事業に育つ可能性を秘めている」と力を入れる。そのため「新たな付加価値のある製品を今後もユーザーに届け、事業としての足場を固めたい」と意気込む。（大分支局長 松尾哲司）



引用記事

日経新聞

